

注3

大学番号：私008

[平成29年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

北海道千歳リハビリテーション大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人淳心学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 サンヨ 参与 ミナミ 南 トシオ 俊夫

電話番号 0123-28-5331

（夜間）

F A X 0123-28-5335

e-mail soumu@chitose-reha.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康科学部

<リハビリテーション学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	11
3. 施設・設備の整備状況、経費	34
4. 既設大学等の状況	35
5. 教員組織の状況	36
6. 附帯事項等に対する履行状況等	48
7. その他全般的事項	50

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人淳心学園

(2) 大学名

北海道千歳リハビリテーション大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒066-0055

北海道千歳市里美2丁目10番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツキ シズヒロ) 松木 謙公 (平成27年6月)		
学長	(モリ ミツル) 森 満 (平成29年4月)		
学部長	(シオミ タイゾウ) 潮見 泰藏 (平成29年4月)	(イトウ トシカズ) 伊藤 俊一 (平成29年4月)	設置認可時に学部長予定者の潮見教授が病氣療養で平成29年3月に辞職したため、開設時(平成29年4月)に伊藤俊一教授に変更(29)
学科長等	(シオミ タイゾウ) 潮見 泰藏 (平成29年4月)	(ヤマナカ マサノリ) 山中 正紀 (平成31年4月) (イトウ トシカズ) 伊藤 俊一 (平成29年4月)	平成31年4月1日に完成年度までの教員が整備されたことに伴い、学部長と学科長(伊藤俊一)の併任を解除する(元) 設置認可時に学科長予定者の潮見教授が病氣療養で平成29年3月に辞職したため、開設時(平成29年4月)に伊藤俊一教授に変更(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 学士(理学療法学) 学士(作業療法学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	110人	年次 なし	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	1.05倍	-		志願者数については、本学入試区分毎の応募者をカウントした(令和元年度は重複者40名、実人員171名)また、受験者数及び合格者数については、実人員数を掲載した。	
志願者数	197 (-) [-]	(-) (-) [-]	157 (-) [-]	(-) (-) [-]	211 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
受験者数	196 (-) [-]	(-) (-) [-]	156 (-) [-]	(-) (-) [-]	171 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
合格者数	148 (-) [-]	(-) (-) [-]	148 (-) [-]	(-) (-) [-]	164 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
B 入学者数	123 (-) [-]	(-) (-) [-]	111 (-) [-]	(-) (-) [-]	114 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	1.11		1.00		1.03		-						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	123 [-] (-)	[-] (-)	112 [-] (1)	[-] (-)	125 [-] (11)	[-] (-)	[-]	[-]	
2年次	/		118 [-] (-)	[-] (-)	88 [-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
3年次	/		/		113 [-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
4年次	/		/		/		[-] (-)	[-] (-)	
計	123 [-] (-)		230 [-] (1)		326 [-] (11)		[-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	123 人	4 人	平成29年度	4 人	- 人	進路変更(3人), 学生個人の心身に関する事情(1人)
平成30年度	230 人	18 人	平成29年度	6 人	- 人	就学意欲低下(1人), 進路変更(2人), 学力不足(1人), 就職(2人)
			平成30年度	12 人	- 人	学生個人の心身に関する事情(1人), 進路変更(5人), 就学意欲低下(3人), 学力不足(3人)
令和元年度	326 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
合 計		22 人		22 人	- 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{123} = \boxed{3.25} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{18}{230} = \boxed{7.82} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{326} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 学士（理学療法）	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	年 4	人 80	年次 なし	人 320	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	80人	—人	80人	—人	80人	—人	—人	—人			1.08倍	—	志願者数については、本学入試区分毎の応募者をカウントした（令和元年度は重複者30名、実人員130名）。また、受験者数及び合格者数については、実人員数を掲載した。
志願者数	156 (—) [—]	(—) (—) [—]	124 (—) [—]	(—) (—) [—]	160 (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]					
受験者数	156 (—) [—]	(—) (—) [—]	123 (—) [—]	(—) (—) [—]	130 (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]					
合格者数	110 (—) [—]	(—) (—) [—]	116 (—) [—]	(—) (—) [—]	123 (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]					
B 入学者数	93 (—) [—]	(—) (—) [—]	87 (—) [—]	(—) (—) [—]	81 (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]	(—) (—) [—]					
入学定員超過率 B/A	1.16		1.08		1.01		—						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - (3) 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	93 [-] (-)	[-] [-] (-)	88 [-] (1)	[-] [-] (-)	89 [-] (8)	[-] [-] (-)	[-] [-] (-)	[-] [-] (-)	
2年次	/		90 [-] (-)	[-] [-] (-)	69 [-] (-)	[-] [-] (-)	[-] [-] (-)	[-] [-] (-)	
3年次			/		/		86 [-] (-)	[-] [-] (-)	[-] [-] (-)
4年次	/						/		/
計			93 [-] (-)		178 [-] (1)				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	93 人	2 人	平成29年度	2 人	- 人	進路変更(2人)
平成30年度	178 人	15 人	平成29年度	5 人	- 人	就学意欲低下(1人), 進路変更(1人), 学力不足(1人), 就職(2人)
			平成30年度	10 人	- 人	学生個人の心身に関する事情(1人), 進路変更(3人), 就学意欲の低下(3人), 学力不足(3人)
令和元年度	244 人	-	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	-	-	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
合 計		17 人		17 人	- 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{93} = \boxed{2.15} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{15}{178} = \boxed{8.42} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{244} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください）。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 学士（作業療法学）	保健衛生学関係 （リハビリテーション関係）	年 4	人 30	年次 人 なし	人 120	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.96倍	-		志願者数については、本学入試区分毎の応募者をカウントした（令和元年度は重複者10名、実人員41名）。また、受験者数及び合格者数については、実人員数を掲載した。	
志願者数	41 (-) [-]	(-) (-) [-]	33 (-) [-]	(-) (-) [-]	51 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
受験者数	40 (-) [-]	(-) (-) [-]	33 (-) [-]	(-) (-) [-]	41 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
合格者数	38 (-) [-]	(-) (-) [-]	32 (-) [-]	(-) (-) [-]	41 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
B 入学者数	30 (-) [-]	(-) (-) [-]	24 (-) [-]	(-) (-) [-]	33 (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	1		0.8		1.1		-						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	30 [-] (-)	[-] (-)	24 [-] (-)	[-] (-)	36 [-] (3)	[-] (-)	[-]	[-]	
2年次	/		28 [-] (-)	[-] (-)	19 [-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
3年次	/		/		27 [-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
4年次	/		/		/		[-] (-)	[-] (-)	
計	30 [-] (-)		52 [-] (-)		82 [-] (3)		[-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	30人	2人	平成29年度	2人	-人	進路変更(1人), 学生個人の心身に関する事情(1人)
平成30年度	52人	3人	平成29年度	1人	-人	進路変更(1人)
			平成30年度	2人	-人	進路変更(2人)
令和元年度	82人	-人	平成29年度	-人	-人	
			平成30年度	-人	-人	
			令和元年度	-人	-人	
令和2年度	-人	-人	平成29年度	-人	-人	
			平成30年度	-人	-人	
			令和元年度	-人	-人	
			令和2年度	-人	-人	
合計		5人		5人	-人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{30} = \boxed{6.66} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{52} = \boxed{5.76} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{82} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（作業療法専攻科目）	身体障害者作業治療学	3前	2				1					
	精神障害者作業治療学	3前	2				1	1				
	発達障害者作業治療学	3後	2				1					
	老年期障害者作業治療学	3後	2				1					
	高次脳機能障害者作業治療学	3後	1			1						
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1				1
		地域作業療法学	3後	2								2
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3				
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3				1
		臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5				1
		臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5				1
		臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5				1
		臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5				1
		臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5				1
臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）		4前	8			1	5				1	
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1						
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1				
	作業療法管理学	4後	1				1					
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				1	
	特別支援教育概論	4後	1								1	
	箱づくり法	4後	1					1				
	身体・老年期障害者作業治療学特論	4後	1				1					
精神障害者作業治療学特論	4後	1				1						
発達障害者作業治療学特論	4後	1				1						
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8	
専門科目（理学療法専攻科目）	応用リハビリテーション	3前	2					1			1	
	国際医療支援論	4後	1			1						
	小計(2科目)		—	0	3	0	1	0	0	1	0	兼1
合計(137科目)		—	54	172	0	12	3	8	2	0	兼27	

卒業要件及び履修方法

<理学療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習（卒業研究）」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、応用作業療法の「作業療法管理学」、「応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害者作業治療学特論」、「精神障害者作業治療学特論」、「発達障害者作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（作業療法専攻科目）	身体障害者作業治療学	3前	2				1					
	精神障害者作業治療学	3前	2				1	1				
	発達障害者作業治療学	3後	2				1					
	老年期障害者作業治療学	3後	2				1					
	高次脳機能障害者作業治療学	3後	1			1						
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1				1
		地域作業療法学	3後	2								2
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	1	2			
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	1	2			1
		臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	1	4			1
		臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	1	4			1
		臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	1	4			1
		臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	1	4			1
		臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	1	4			1
臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）		4前	8			1	1	4			1	
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1						
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	1	4	1			
	作業療法管理学	4後	1				1					
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				1	
	特別支援教育概論	4後	1								1	
	箱づくり法	4後	1							1		
	身体・老年期障害者作業治療学特論	4後	1				1					
精神障害者作業治療学特論	4後	1				1						
発達障害者作業治療学特論	4後	1				1						
小計(40科目)		—	0	71	0	1	1	4	1	0	兼8	
専門科目（理学療法専攻科目）	応用リハビリテーション	3前	2							1	1	
	国際医療支援論	4後	1								1	
	小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2
合計(137科目)		—	54	172	0	13	3	8	3	0	兼24	

卒業要件及び履修方法

<理学療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習（卒業研究）」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、応用作業療法の「作業療法管理学」、「応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害者作業治療学特論」、「精神障害者作業治療学特論」、「発達障害者作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目（作業療法専攻科目）	生活環境学（作業療法）	3前	2				1			1	
	地域作業療法学	3後	2							2	
	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5			1	
	臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5			1	
	臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5			1	
	臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5			1	
	臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5			1	
	臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5			1	
	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1							1	
	箱づくり法	4後	1					1			
身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1					
精神障害作業治療学特論	4後	1				1					
発達障害作業治療学特論	4後	1				1					
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	3前	2					1			1
	生活行為向上リハビリテーション論	3前	2								
国際医療支援論	4後	1								1	
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	1	0	0	兼2
合計(137科目)		—	54	172	0	11	3	8	2	0	兼27

卒業要件及び履修方法

<理学療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディ」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」)、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法学の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」)、応用作業療法の「作業療法管理学」、「応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 44単位(年間))

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目（作業療法専攻科目）	生活環境学（作業療法）	3前	2				1			1	
	地域作業療法学	3後	2							2	
	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5			1	
	臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5			1	
	臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5			1	
	臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5			1	
	臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5			1	
	臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5			1	
	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1							1	
	箱づくり法	4後	1					1			
身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1					
精神障害作業治療学特論	4後	1				1					
発達障害作業治療学特論	4後	1				1					
小計(40科目)		—	0	71	0	1	0	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	3前	2							1	
	生活行為向上リハビリテーション論	3前	2								
国際医療支援論	4後	1								1	
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2
合計(137科目)		—	54	172	0	13	0	8	2	0	兼28

卒業要件及び履修方法

<理学療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディ」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」)、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法学の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」)、応用作業療法の「作業療法管理学」、「応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 44単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- 専任教授の就任辞退により、「リハビリテーション概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任1」から「兼任1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「理学療法概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「准教授1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「神経障害理学療法実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「国際医療支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

【平成30年度】

- 職位の変更(准教授から教授)により、「作業学概論」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「社会生活行為学」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」、「兼1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学演習Ⅳ(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、高次脳機能障害作業治療学の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床見学実習(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師3」から「教授1」、「講師3」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「講師5」、「兼1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「講師5」、「助教1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害基礎論」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「兼1」から「教授2」、「兼1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」から「教授3」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「スポーツ傷害理学療法学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- 職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- 専任准教授の就任辞退により、「老年学」の専任教員の配置を「准教授1」、「兼任1」から「教授1」、「兼任1」に変更。
- 専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- 専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- 専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動評価学」、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- 専任准教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- 専任准教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「講師2」、「助教1」に変更。
- 専任准教授の就任辞退により、「理学療法管理学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」を「教授1」に変更。

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> 専任准教授の採用により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任2」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学演習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。 専任准教授及び専任講師の採用により、「日常生活活動評価学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「准教授1」、「講師1」に変更。 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼2」から「准教授1」、「講師1」、「兼1」に変更。 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。 専任准教授の採用により、「生活環境学（理学療法）」の専任教員等の配置を「兼2」から「准教授1」、「兼1」に変更。 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼1」から「准教授1」、「講師1」に変更。 専任講師の採用により、「社会調査法」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。 専任講師の採用により、「運動学演習」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。 専任講師の採用により、「老年学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」に変更。 専任講師の採用により、「地域理学療法学」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。 専任講師の採用により、「ケーススタディ」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。 専任講師の採用により「高齢者理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「講師1」に変更。 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。 専任助教の採用により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。 専任助教の採用により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。 専任助教の採用により、「神経障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「助教2」に変更。 専任准教授2名、専任講師1名、専任助教1名の採用により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅲ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授2」、「講師3」、「助教2」、「兼任1」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「日常生活活動学（作業療法）演習」の専任教員等の配置を「講師2」から「准教授1」、「講師1」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「社会生活行為学」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法評価学（身体・老年期障害）演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師3」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「兼1」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「助教1」に変更。 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法特別セミナー」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。 <p>【以下、平成31年3月15日締切りのAC教員審査で審査申請中】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅰ（内臓・脈管系）」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅱ（内臓・脈管系）」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授2」、「講師1」に変更。 兼任教員を准教授、講師、助教に採用で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学実習」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教2」、「兼2」から「教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼2」に変更。 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「神経筋疾患理学療法学」の専任教員等の配置を「准教授」から「教授」に変更。 <p>※(1)-①授業科目表は、平成31年3月提出のAC教員審査に係る変更を反映させております。</p>
--

- (注) 授業科目名の変更、新規科目の追加などを簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。
- (注) 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
37	100	0	137	-	-	-	-	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{137} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（理学療法専攻科目）	基礎理学療法	理学療法概論	1前	1		2					
	日常生活活動学(理学療法)	2後	2		1	1					
	物理療法	3後	2				1				
	義肢装具学(理学療法)	3後	2		1						
	理学療法評価学	理学療法基礎評価学Ⅰ	2前	1		2					
		理学療法基礎評価学Ⅰ演習	2前	1		2					
		理学療法基礎評価学Ⅱ	2後	2		2					
		日常生活活動評価学	2後	1			1				
		日常生活活動評価学演習	2後	1			1				
	理学療法治療学	神経障害理学療法	3前	2							1
		神経障害理学療法演習	3前	1							1
		神経障害理学療法実習	3後	1		1					
		運動器障害理学療法	3前	2		2	1				
		運動器障害理学療法演習Ⅰ	3前	1		1	1				
		運動器障害理学療法演習Ⅱ	3後	1		1	1				
		内部障害理学療法	3前	2				1			2
	内部障害理学療法演習Ⅰ	3前	1				1				
	内部障害理学療法演習Ⅱ	3後	1							1	
	地域療法	地域理学療法	3後	2							2
		生活環境学(理学療法)	3後	2							2
理学療法臨床実習	臨床見学セミナー(理学療法)	1前	1		2	1	2	1			
	臨床見学実習(理学療法)	1前	1		5	2	2	1		5	
	臨床評価セミナー(理学療法)	3前	1		5	2	2	1		5	
	臨床評価学実習(理学療法)	3前	4		5	2	2	1		5	
	臨床治療セミナーⅠ(理学療法)	4前	1		5	2	2	1		5	
	臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)	4前	8		5	2	2	1		5	
	臨床治療セミナーⅡ(理学療法)	4前	1		5	2	2	1		5	
	臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	4前	8		5	2	2	1		5	
応用理学療法	ケーススタディー	3後	2					1		1	
	理学療法研究法	4通	1		1						
	理学療法研究法演習(卒業研究)	4通	4		5	2	2	1			
	理学療法管理学	4後	1		1	1					
	理学療法ゼミⅠ	3通	2		5	2	2	1			
	理学療法ゼミⅡ	4後	4		5	2	2	1			
	スポーツ傷害理学療法	3前	1		1	1					
	高齢者理学療法	3前	1							1	
	神経筋疾患理学療法	3前	1							1	
	神経障害理学療法特論	4後	2					1		1	
運動器障害理学療法特論	4後	2			1						
内部障害理学療法特論	4後	2				1			1		
小計(40科目)		—	0	77	0	5	2	2	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	生活行為向上リハビリテーション論	3前		2				1		1
	国際医療支援論	4後		1		1					1
	小計(2科目)		—	0	3	0	1	0	0	1	0
合計(97科目)		—	54	101	0	12	2	4	2	0	兼20
卒業要件及び履修方法											
<p><理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法のうち「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））</p>											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（理学療法専攻科目）	基礎理学療法	理学療法概論	1前	1		1					
	日常生活活動学(理学療法)	2後	2		1				1		
	物理療法	3後	2				1				
	義肢装具学(理学療法)	3後	2		1						
	理学療法評価学	理学療法基礎評価学Ⅰ	2前	1		2					
		理学療法基礎評価学Ⅰ演習	2前	1		2					
		理学療法基礎評価学Ⅱ	2後	2		2					
		日常生活活動評価学	2後	1			1		1		
		日常生活活動評価学演習	2後	1			1			1	
	理学療法治療学	神経障害理学療法	3前	2					1		
		神経障害理学療法演習	3前	1					1		
		神経障害理学療法実習	3後	1		1					
		運動器障害理学療法	3前	2		2	3				
		運動器障害理学療法演習Ⅰ	3前	1		1	2				
		運動器障害理学療法演習Ⅱ	3後	1		1	2				
		内部障害理学療法	3前	2				1		1	1
	内部障害理学療法演習Ⅰ	3前	1				1				
	内部障害理学療法演習Ⅱ	3後	1				1			1	
	地域療法	地域理学療法	3後	2					1		1
		生活環境学(理学療法)	3後	2					1		1
理学療法臨床実習	臨床見学セミナー(理学療法)	1前	1		2	2	2	1			
	臨床見学実習(理学療法)	1前	1		5	2	3	2		1	
	臨床評価セミナー(理学療法)	3前	1		5	2	3	2		1	
	臨床評価学実習(理学療法)	3前	4		5	2	3	2		1	
	臨床治療セミナーⅠ(理学療法)	4前	1		5	2	3	2		1	
	臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)	4前	8		5	2	3	2		1	
	臨床治療セミナーⅡ(理学療法)	4前	1		5	2	3	2		1	
	臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	4前	8		5	2	3	2		1	
応用理学療法	ケーススタディー	3後	2					1	1		
	理学療法研究法	4通	1		1						
	理学療法研究法演習(卒業研究)	4通	4		5	2	2	1			
	理学療法管理学	4後	1		1						
	理学療法ゼミⅠ	3通	2		5	2	2	1			
	理学療法ゼミⅡ	4後	4		5	2	2	1			
	スポーツ傷害理学療法	3前	1		1	2					
	高齢者理学療法	3前	1					1			
	神経筋疾患理学療法	3前	1					1			
	神経障害理学療法特論	4後	2						2		
運動器障害理学療法特論	4後	2			1						
内部障害理学療法特論	4後	2				1		1			
小計(40科目)		—	0	77	0	6	2	3	2	0	兼4
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	生活行為向上リハビリテーション論	3前		2					1	
	国際医療支援論	4後		1							1
	小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0
合計(97科目)		—	54	101	0	12	2	5	3	0	兼17
卒業要件及び履修方法											
<p><理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法のうち「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））</p>											

【平成29年度】

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, 兼任・兼任), 兼任・兼任. This table lists academic subjects and faculty for the 2017 fiscal year.

【平成30年度】

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, 兼任・兼任), 兼任・兼任. This table lists academic subjects and faculty for the 2018 fiscal year.

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法実習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法の「理学療法管理理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」の7科目より6単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限：43単位(年間))

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法実習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法の「理学療法管理理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」の7科目より6単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限：43単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・専任教授の就任辞退により、「リハビリテーション概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」,「兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「神経障害理学療法実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員の配置を「教授2」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」から「教授1」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」,「臨床評価学セミナー(理学療法)」,「臨床評価学実習(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授5」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」から「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」,「理学療法ゼミⅠ」,「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授5」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」から「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「国際医療支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

【平成30年度】

- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業学概論」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師1」から「教授1」,「講師1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「社会生活行為学」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師1」,「兼1」から「教授1」,「講師1」,「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学演習Ⅳ(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、高次脳機能障害作業治療学の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(作業療法)」,「臨床見学実習(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師3」から「教授1」,「講師3」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床評価学セミナー(作業療法)」,「臨床評価学実習(作業療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師5」,「兼1」から「教授1」,「講師5」,「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師5」,「助教1」から「教授1」,「講師5」,「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害基礎論」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」,「兼1」から「教授2」,「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学」の専任教員の配置を「教授2」,「准教授1」から「教授3」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授1」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」から「教授2」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学実習(理学療法)」,「臨床評価学セミナー(理学療法)」,「臨床評価学実習(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」から「教授5」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」,「理学療法ゼミⅠ」,「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」から「教授5」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「スポーツ傷害理学療法学」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「老年学」の専任教員の配置を「准教授1」,「兼任1」から「教授1」,「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」,「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」,「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動評価学」,「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」,「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」,「臨床評価学セミナー(理学療法)」,「臨床評価学実習(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」から「教授5」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」,「理学療法ゼミⅠ」,「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」から「教授5」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法管理学」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」を「教授1」に変更。

【令和元年度】

- 専任准教授の採用により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任2」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学演習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
 - 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
 - 専任准教授及び専任講師の採用により、「日常生活活動評価学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「准教授1」、「講師1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼2」から「准教授1」、「講師1」、「兼1」に変更
 - 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「生活環境学（理学療法）」の専任教員等の配置を「兼2」から「准教授1」、「兼1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼1」から「准教授1」、「講師1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「社会調査法」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「運動学演習」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「老年学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「地域理学療法学」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「ケーススタディ」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
 - 専任講師の採用により「高齢者理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「講師1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「神経障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「助教2」に変更。
 - 専任准教授2名、専任講師1名、専任助教1名の採用により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授2」、「講師3」、「助教2」、「兼任1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「日常生活活動学（作業療法）演習」の専任教員等の配置を「講師2」から「准教授1」、「講師1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「社会生活行為学」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法評価学（身体・老年期障害）演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師3」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「兼1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「助教1」に変更
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法特別セミナー」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- 【以下、平成31年3月15日締切りのAC教員審査で審査申請中】
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅰ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅱ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授2」、「講師1」に変更。
 - 兼任教員を准教授、講師、助教に採用で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学実習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教2」、「兼2」から「教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼2」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「神経筋疾患理学療法学」の専任教員の配置を「准教授」から「教授」に変更。
- ※(1)～①授業科目表は、平成31年3月提出のAC教員審査に係る変更を反映させております。

(注、

授業科目名の変更、新規科目の追加などを簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
37	60	0	97	-	-	-	-	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1							1
		作業学概論	2後	2			1	1			
		作業分析学	2後	2				2			1
		日常生活活動学（作業療法）	2後	2				1			1
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1				2			
		義肢装具学（作業療法）	3後	1							2
	義肢装具学（作業療法）演習	3後	1							2	
	社会生活行為学	3後	1			1	1			1	
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年障害）	1後	1				1			
		作業療法評価学Ⅰ（身体・老年障害）	2前	1				1			
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年障害）	2後	1				3			
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1	1		
		作業療法評価学演習（精神障害）	2後	1				1			
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1			
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1				
作業療法評価学演習（高次脳機能障害）		2後	1			1					
作業療法治療学	身体障害作業療法	3前	2				1				
	精神障害作業療法	3前	2				1	1			
	発達障害作業療法	3後	2				1				
	老年期障害作業療法	3後	2				1				
地域作業療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1			1	
	地域作業療法	3後	2							2	
作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5			1	
	臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5			1	
	臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5			1	
	臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5			1	
	臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5			1	
	臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5			1	
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1							1	
	箱づくり法	4後	1					1			
	身体・老年期障害作業療法学特論	4後	1				1				
精神障害作業療法学特論	4後	1				1					
発達障害作業療法学特論	4後	1				1					
小計(40科目)	—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8	
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	3前	2					1		1	
	国際医療支援論	4後	1			1					
	小計(2科目)	—	0	3	0	1	0	0	1	0	兼1
合計(97科目)	—	54	95	0	12	3	8	2	0	兼24	

卒業要件及び履修方法
 <作業療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅲ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅳ（作業療法）」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業療法学特論」、「精神障害作業療法学特論」、「発達障害作業療法学特論」の6科目より4単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1							1
		作業学概論	2後	2				1	1		
		作業分析学	2後	2					2		1
		日常生活活動学（作業療法）	2後	2				1			1
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1				2	1		
		義肢装具学（作業療法）	3後	1							2
	義肢装具学（作業療法）演習	3後	1							2	
	社会生活行為学	3後	1			1	1			1	
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年障害）	1後	1					1		
		作業療法評価学Ⅰ（身体・老年障害）	2前	1					1		
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年障害）	2後	1				3			
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1	1		
		作業療法評価学演習（精神障害）	2後	1				1			
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1			
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1				
作業療法評価学演習（高次脳機能障害）		2後	1			1					
作業療法治療学	身体障害作業療法	3前	2					1			
	精神障害作業療法	3前	2					1	1		
	発達障害作業療法	3後	2					1			
	老年期障害作業療法	3後	2					1			
地域作業療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1			1	
	地域作業療法	3後	2							2	
作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3	1	2		
	臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3	1	2		
	臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5	1	4	1	
	臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5	1	4	1	
	臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5	1	4	1	
	臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5	1	4	1	
	臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5	1	4	1	
	臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5	1	4	1	
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1	4	1	
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1							1	
	箱づくり法	4後	1					1			
	身体・老年期障害作業療法学特論	4後	1				1				
精神障害作業療法学特論	4後	1				1					
発達障害作業療法学特論	4後	1				1					
小計(40科目)	—	0	71	0	1	5	1	4	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	3前	2						1	1	
	国際医療支援論	4後	1			1					
	小計(2科目)	—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2
合計(97科目)	—	54	95	0	13	3	8	3	0	兼21	

卒業要件及び履修方法
 <作業療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅲ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅳ（作業療法）」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業療法学特論」、「精神障害作業療法学特論」、「発達障害作業療法学特論」の6科目より4単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目(作業療法専攻科目)	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1							1	
		作業学概論	2後	2			1	1				
		作業分析学	2後	2				2			1	
		日常生活活動学(作業療法)	2後	2				1			1	
		日常生活活動学(作業療法)演習	3前	1				2				
		義肢装具学(作業療法)	3後	1							2	
	義肢装具学(作業療法)演習	3後	1							2		
	社会生活行為学	3後	1			1	1			1		
	作業療法評価学	作業療法評価学(身体・老年障害)	1後	1				1				
		作業療法評価学(1級・老年障害)	2前	1				1				
		作業療法評価学(1級・身体・発達障害)	2後	1				3				
		作業療法評価学(精神障害)	2後	1				1	1			
		作業療法評価学演習(精神障害)	2後	1				1				
		作業療法評価学(発達障害)	2後	1				1				
		作業療法評価学(高次脳機能障害)	2後	1				1				
		作業療法評価学演習(高次脳機能障害)	2後	1				1				
		作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1			
			精神障害作業治療学	3前	2				1	1		
	発達障害作業治療学		3後	2				1				
	老年期障害作業治療学		3後	2				1				
地域療法	生活環境学(作業療法)	3前	2				1			1		
	地域作業療法学	3後	2							2		
作業療法臨床実習	臨床見学セミナー(作業療法)	1前	1			1	3					
	臨床見学実習(作業療法)	1前	1			1	3					
	臨床評価学セミナー(作業療法)	3前	1			1	5			1		
	臨床評価学実習(作業療法)	3前	4			1	5			1		
	臨床治療学セミナーI(作業療法)	4前	1			1	5			1		
	臨床治療学実習I(作業療法)	4前	8			1	5			1		
	臨床治療学セミナーII(作業療法)	4前	1			1	5			1		
	臨床治療学実習II(作業療法)	4前	8			1	5			1		
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1						
	作業療法研究法演習(卒業研究)	4通	4			1	5	1				
	作業療法管理学	4後	1				1					
	作業療法特別セミナー	4後	3				1					
	特別支援教育概論	4後	1							1		
	箱づくり法	4後	1					1				
	身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1					
精神障害作業治療学特論	4後	1				1						
発達障害作業治療学特論	4後	1				1						
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8	
専門科目(理学療法・作業療法専攻科目)	応用リハビリテーション論	3前		2					1		1	
	国際医療支援論	4後		1							1	
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2	
合計(97科目)		—	54	95	0	11	3	8	2	0	兼24	

卒業要件及び履修方法
 <作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法)の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学実習I(作業療法)」、「臨床治療学実習II(作業療法)」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーI(作業療法)」、「臨床治療学セミナーII(作業療法)」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 44単位(年間))

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目(作業療法専攻科目)	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1							1	
		作業学概論	2後	2				1				
		作業分析学	2後	2				2			1	
		日常生活活動学(作業療法)	2後	2				1			1	
		日常生活活動学(作業療法)演習	3前	1				2				
		義肢装具学(作業療法)	3後	1							2	
	義肢装具学(作業療法)演習	3後	1							2		
	社会生活行為学	3後	1			1	1			1		
	作業療法評価学	作業療法評価学(身体・老年障害)	1後	1				1				
		作業療法評価学(1級・老年障害)	2前	1				1				
		作業療法評価学(1級・身体・発達障害)	2後	1				3				
		作業療法評価学(精神障害)	2後	1				1	1			
		作業療法評価学演習(精神障害)	2後	1				1				
		作業療法評価学(発達障害)	2後	1				1				
		作業療法評価学(高次脳機能障害)	2後	1				1				
		作業療法評価学演習(高次脳機能障害)	2後	1				1				
		作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1			
			精神障害作業治療学	3前	2				1	1		
	発達障害作業治療学		3後	2				1				
	老年期障害作業治療学		3後	2				1				
地域療法	生活環境学(作業療法)	3前	2				1			1		
	地域作業療法学	3後	2							2		
作業療法臨床実習	臨床見学セミナー(作業療法)	1前	1			1	3					
	臨床見学実習(作業療法)	1前	1			1	3					
	臨床評価学セミナー(作業療法)	3前	1			1	5			1		
	臨床評価学実習(作業療法)	3前	4			1	5			1		
	臨床治療学セミナーI(作業療法)	4前	1			1	5			1		
	臨床治療学実習I(作業療法)	4前	8			1	5			1		
	臨床治療学セミナーII(作業療法)	4前	1			1	5			1		
	臨床治療学実習II(作業療法)	4前	8			1	5			1		
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1						
	作業療法研究法演習(卒業研究)	4通	4			1	5	1				
	作業療法管理学	4後	1				1					
	作業療法特別セミナー	4後	3				1					
	特別支援教育概論	4後	1							1		
	箱づくり法	4後	1					1				
	身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1					
精神障害作業治療学特論	4後	1				1						
発達障害作業治療学特論	4後	1				1						
小計(40科目)		—	0	71	0	1	0	5	1	0	兼8	
専門科目(理学療法・作業療法専攻科目)	応用リハビリテーション論	3前		2						1	1	
	国際医療支援論	4後		1							1	
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2	
合計(97科目)		—	54	95	0	13	0	8	2	0	兼25	

卒業要件及び履修方法
 <作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法)の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学実習I(作業療法)」、「臨床治療学実習II(作業療法)」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーI(作業療法)」、「臨床治療学セミナーII(作業療法)」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 44単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間に実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・専任教授の就任辞退により、「リハビリテーション概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学セミナー（理学療法）」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習（卒業研究）」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「国際医療支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

【平成30年度】

- ・職位の変更（准教授から教授）により、「作業学概論」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「社会生活行為学」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、作業療法評価学（高次脳機能障害）の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、作業療法評価学演習Ⅳ（高次脳機能障害）の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、高次脳機能障害作業療法の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師3」から「教授1」、「講師3」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「講師5」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「作業療法研究法」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「講師5」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害基礎論」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「兼1」から「教授2」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」から「教授3」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床見学セミナー（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「理学療法研究法演習（卒業研究）」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「スポーツ傷害理学療法学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「老年学」の専任教員の配置を「准教授1」、「兼任1」から「教授1」、「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動評価学」、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習（卒業研究）」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法管理学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」を「教授1」に変更。

【令和元年度】

- 専任准教授の採用により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任2」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学演習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
 - 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
 - 専任准教授及び専任講師の採用により、「日常生活活動評価学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「准教授1」、「講師1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼2」から「准教授1」、「講師1」、「兼1」に変更
 - 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「生活環境学（理学療法）」の専任教員等の配置を「兼2」から「准教授1」、「兼1」に変更。
 - 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼1」から「准教授1」、「講師1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「社会調査法」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「運動学演習」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「老年学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「地域理学療法学」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「ケーススタディ」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
 - 専任講師の採用により、「高齢者理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「講師1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 専任助教の採用により、「神経障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「助教2」に変更。
 - 専任准教授2名、専任講師1名、専任助教1名の採用により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授2」、「講師3」、「助教2」、「兼任1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「日常生活活動学（作業療法）演習」の専任教員等の配置を「講師2」から「准教授1」、「講師1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「社会生活行為学」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法評価学（身体・老年期障害）」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師3」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「兼1」に変更。
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「助教1」に変更
 - 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法特別セミナー」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- 【以下、平成31年3月15日締切りのAC教員審査で審査申請中】**
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅰ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅱ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授2」、「講師1」に変更。
 - 兼任教員を准教授、講師、助教に採用で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学実習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教2」、「兼2」から「教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼2」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
 - 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「神経筋疾患理学療法学」の専任教員の配置を「准教授」から「教授」に変更。
- ※(1)～①授業科目表は、平成31年3月提出のAC教員審査に係る変更を反映させております。

- (注) 授業科目名の変更、新規科目の追加などを簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。
- (注) 2(1)～① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
37 科目	60 科目	0 科目	97 科目	- 科目 [0]	- 科目 [0]	- 科目 [0]	- 科目 [0]	

- (注) 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	北海道千歳リハビリテーション学院と共用 収容定員360名 専門学校廃止（元）					
	校舎敷地	— m ²	11,297.07 m ²	— m ²	11,297.07 m ²						
	運動場用地	— m ²	— m ²	— m ²	— m ²						
	小 計	— m ²	11,297.07 m ²	— m ²	11,297.07 m ²						
	その他 (寄宿舍・駐車場)	— m ²	2,151.16 m ²	— m ²	2,151.16 m ²						
	合 計	— m ²	13,448.23 m ²	— m ²	13,448.23 m ²						
(2) 校 舎	専 用	7,739.10 m ²	— m ²	— m ²	7,739.10 m ²	北海道千歳リハビリテーション学院と共用 収容定員360名 専門学校廃止（元）					
	(1,326.84 m ²)	(4,675.62 m ²)	(1,736.64 m ²)	(7,739.10 m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	14 室	演 習 室	5 室	実験実習室	11 室	情報処理学習施設	1 室	語学学習施設	— 室	大学全体
							(補助職員 一人)		(補助職員 一人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		大学全体				
	健康科学部 リハビリテーション学科				25 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体			
	健康科学部	16,522 [1005]	(24 [6]) (24 [6])	5 [2]	259	1,719	86				
		(11,522 [605])	(24 [6]) (24 [6])	(5 [2])	(199)	(1,719)	(86)				
	計	16,522 [1005] (11,522 [605])	24 [6] (24 [6])	5 [2] (5 [2])	259 (199)	1,719 (1,719)	86 (86)				
(6) 図 書 館	面 積	755.17 m ²	閱 覧 座 席 数	174 席	収 納 可 能 冊 数	23,040 冊	大学全体				
(7) 体 育 館	面 積	1,368.40 m ²	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体				
			(該当なし)								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・ 第一年度以降は通常 予算で計上する。 ・ 図書購入費には電子 ジャーナルデータベース の整備・運用費を含 む。		
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	26,000千円	9,500千円	500千円			
	共同研究費等	—千円	—千円	設備購入費	137,632千円	14,452千円	800千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,600千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄附金、資産運用収入、雑収入等である。								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	北海道千歳リハビリテーション大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
健康科学部										
リハビリテーション学科	4	110	-	440		1.05	-	平成29	北海道 千歳市里美2丁目10 番	
理学療法学専攻	4	80	-	320	学士 (理学療法学)	1.08	-	平成29	同上	
作業療法学専攻	4	30	-	120	学士 (作業療法学)	0.96	-	平成29	同上	
大学全体	4	110	-	440		1.05	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<健康科学部 リハビリテーション学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専任	教授	森 満 (64) <平成29年4月> 医学博士	森 満 (65) <平成29年4月>	森 満 (66) <平成29年4月> 医学博士	森 満 (67) <平成29年4月> 医学博士
		薬理学概論※ 医学概論 公衆衛生学	薬理学概論※ 医学概論 公衆衛生学	薬理学概論※ 医学概論 公衆衛生学	薬理学概論※ 医学概論 公衆衛生学
専任	教授	伊藤 俊一 (56) <平成31年4月> 博士(学術)	伊藤 俊一 (57) <平成29年4月> 博士(学術)	伊藤 俊一 (58) <平成29年4月> 博士(学術)	伊藤 俊一 (59) <平成29年4月> 博士(学術)
		リハビリテーション概論※ 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定) 健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ	リハビリテーション概論※ 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定) 健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ	老年学※ リハビリテーション概論※ 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定) 健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ	老年学※ リハビリテーション概論※ 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定) 健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ
専任	教授	潮見 泰蔵 (60) <平成29年4月> 博士(保健学)			
		リハビリテーション概論※ 中枢神経障害基礎論※ 理学療法概論※ 日常生活活動学(理学療法)※ 神経障害理学療法実習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 国際医療支援論			
専任	教授	小林 巧 (40) <平成29年4月> 博士(医学)	小林 巧 (41) <平成29年4月> 博士(医学)	小林 巧 (42) <平成29年4月> 博士(医学)	小林 巧 (43) <平成29年4月> 博士(医学)
		運動器障害基礎論※ 理学療法概論※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 運動器障害理学療法学※ 運動器障害理学療法学演習Ⅰ※ 運動器障害理学療法学演習Ⅱ※ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ	運動器障害基礎論※ 理学療法概論※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 運動器障害理学療法学※ 運動器障害理学療法学演習Ⅰ※ 運動器障害理学療法学演習Ⅱ※ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ	運動器障害基礎論※ 理学療法概論※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 運動器障害理学療法学※ 運動器障害理学療法学演習Ⅰ※ 運動器障害理学療法学演習Ⅱ※ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ	運動器障害基礎論※ 理学療法概論※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 運動器障害理学療法学※ 運動器障害理学療法学演習Ⅰ※ 運動器障害理学療法学演習Ⅱ※ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	教授	山中 正紀 (61) <平成30年4月> 博士(医学)	運動学※ 義肢装具学(理学療法) 運動器障害理学療法学※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法管理学※ 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ スポーツ傷害理学療法学※
専任	教授	隈元 庸夫 (42) <平成30年4月> 博士(学術)	運動学※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ
専任	教授	館 延忠 (69) <平成29年4月> 医学博士	人体構造機能学実習 人間発達学※ 薬理学概論※ 発達障害基礎論※
専任	教授	小山 充道 (64) <平成29年4月> 教育学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 心理学 臨床心理学
専任	教授	宇都宮 輝夫 (66) <平成29年4月> 文学修士(哲学専攻宗教学)	学びの技法※ 理解と表現※ 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 現代の社会と人間
専任	教授	中林 秀和 (67) <平成29年4月> 医学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 生命科学概論 生物学 基礎生化学 人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系)
専任	教授	和田 龍彦 (72) <平成29年4月> 工学博士	情報学 自然科学概論 統計学 物理学 医療安全管理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	教授	山中 正紀 (62) <平成30年4月> 博士(医学)	運動学※ 義肢装具学(理学療法) 運動器障害理学療法学※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法管理学※ 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ スポーツ傷害理学療法学※
専任	教授	隈元 庸夫 (43) <平成30年4月> 博士(学術)	運動学※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ
専任	教授	館 延忠 (70) <平成29年4月> 医学博士	人体構造機能学実習 人間発達学※ 薬理学概論※ 発達障害基礎論※
専任	教授	小山 充道 (65) <平成29年4月> 教育学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 心理学 臨床心理学
専任	教授	宇都宮 輝夫 (67) <平成29年4月> 文学修士(哲学専攻宗教学)	学びの技法※ 理解と表現※ 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 現代の社会と人間
専任	教授	中林 秀和 (68) <平成29年4月> 医学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 生命科学概論 生物学 基礎生化学 人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系)
専任	教授	和田 龍彦 (73) <平成29年4月> 工学博士	情報学 自然科学概論 統計学 物理学 医療安全管理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	教授	山中 正紀 (63) <平成30年4月> 博士(医学)	運動学※ 日常生活活動学(理学療法)※ 義肢装具学(理学療法) 日常生活活動評価学※ 日常生活活動評価学演習 運動器障害理学療法学※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法管理学 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ スポーツ傷害理学療法学※
専任	教授	隈元 庸夫 (44) <平成30年4月> 博士(学術)	運動学※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ
専任	教授	館 延忠 (71) <平成29年4月> 医学博士	人体構造機能学実習 人間発達学※ 薬理学概論※ 中枢神経障害基礎論※ 発達障害基礎論※
専任	教授	小山 充道 (66) <平成29年4月> 教育学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 心理学 臨床心理学
専任	教授	宇都宮 輝夫 (68) <平成29年4月> 文学修士(哲学専攻宗教学)	学びの技法※ 理解と表現※ 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 現代の社会と人間
専任	教授	中林 秀和 (69) <平成29年4月> 医学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 生命科学概論 生物学 基礎生化学 人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系)
専任	教授	和田 龍彦 (74) <平成29年4月> 工学博士	情報学 自然科学概論 統計学 物理学 医療安全管理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	教授	山中 正紀 (64) <平成30年4月> 博士(医学)	運動学※ 日常生活活動学(理学療法)※ 義肢装具学(理学療法) 日常生活活動評価学※ 日常生活活動評価学演習 運動器障害理学療法学※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法管理学 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ スポーツ傷害理学療法学※
専任	教授	隈元 庸夫 (45) <平成30年4月> 博士(学術)	運動学※ 理学療法基礎評価学Ⅰ※ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習※ 理学療法基礎評価学Ⅱ※ 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ
専任	教授	館 延忠 (72) <平成29年4月> 医学博士	人体構造機能学実習 人間発達学※ 薬理学概論※ 中枢神経障害基礎論※ 発達障害基礎論※ 神経筋疾患理学療法学
専任	教授	小山 充道 (67) <平成29年4月> 教育学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 心理学 臨床心理学
専任	教授	宇都宮 輝夫 (69) <平成29年4月> 文学修士(哲学専攻宗教学)	学びの技法※ 理解と表現※ 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 現代の社会と人間
専任	教授	中林 秀和 (70) <平成29年4月> 医学博士	学びの技法※ 理解と表現※ 生命科学概論 生物学 基礎生化学 人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系)
専任	教授	和田 龍彦 (75) <平成29年4月>	情報学 自然科学概論 統計学 物理学 医療安全管理学

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名				
専任 講師		森野 陽 (38) <平成29年4月> 修士(医科学)	森野 陽 (39) <平成29年4月> 修士(医科学)	森野 陽 (40) <平成29年4月> 修士(医科学)	森野 陽 (41) <平成29年4月> 修士(医科学)
	人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系) 周術期医療基礎論※ 内部障害基礎論 内部障害理学療法学※ 内部障害理学療法学演習Ⅰ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 内部障害理学療法学特論	人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系) 周術期医療基礎論※ 内部障害基礎論 内部障害理学療法学※ 内部障害理学療法学演習Ⅰ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 内部障害理学療法学特論	人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系) 周術期医療基礎論※ 内部障害基礎論 内部障害理学療法学※ 内部障害理学療法学演習Ⅰ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 内部障害理学療法学特論	人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)※ 人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系) 周術期医療基礎論※ 内部障害基礎論 内部障害理学療法学※ 内部障害理学療法学演習Ⅰ 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 内部障害理学療法学特論	
専任 講師		佐藤 拓也 (46) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	佐藤 拓也 (47) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	佐藤 拓也 (48) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	佐藤 拓也 (49) <平成31年4月> 修士(作業療法学)
	人間発達学※ 発達障害基礎論※ 日常生活活動学(作業療法)※ 日常生活活動学(作業療法)演習※ 作業療法評価学演習Ⅱ(身体・老年期・発達障害)※ 作業療法評価学(発達障害) 発達障害作業治療学 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーⅠ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅰ(作業療法) 臨床治療学セミナーⅡ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅱ(作業療法) 作業療法研究法演習(卒業研究) 発達障害作業治療学特論	人間発達学※ 発達障害基礎論※ 日常生活活動学(作業療法)※ 日常生活活動学(作業療法)演習※ 作業療法評価学演習Ⅱ(身体・老年期・発達障害)※ 作業療法評価学(発達障害) 発達障害作業治療学 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーⅠ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅰ(作業療法) 臨床治療学セミナーⅡ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅱ(作業療法) 作業療法研究法演習(卒業研究) 発達障害作業治療学特論	人間発達学※ 発達障害基礎論※ 日常生活活動学(作業療法)※ 日常生活活動学(作業療法)演習※ 作業療法評価学演習Ⅱ(身体・老年期・発達障害)※ 作業療法評価学(発達障害) 発達障害作業治療学 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーⅠ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅰ(作業療法) 臨床治療学セミナーⅡ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅱ(作業療法) 作業療法研究法演習(卒業研究) 発達障害作業治療学特論	人間発達学※ 発達障害基礎論※ 日常生活活動学(作業療法)※ 日常生活活動学(作業療法)演習※ 作業療法評価学演習Ⅱ(身体・老年期・発達障害)※ 作業療法評価学(発達障害) 発達障害作業治療学 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーⅠ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅰ(作業療法) 臨床治療学セミナーⅡ(作業療法) 臨床治療学実習Ⅱ(作業療法) 作業療法研究法演習(卒業研究) 発達障害作業治療学特論	
専任 講師		大池 京子 (57) <平成29年4月> Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)	大池 京子 (58) <平成29年4月> Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)	大池 京子 (59) <平成29年4月> Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)	大池 京子 (60) <平成29年4月> Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)
	理解と表現※ 基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語Ⅰ 保健医学英語Ⅱ	理解と表現※ 基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語Ⅰ 保健医学英語Ⅱ	理解と表現※ 基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語Ⅰ 保健医学英語Ⅱ	理解と表現※ 基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語Ⅰ 保健医学英語Ⅱ	
専任 助教		伊藤 俊輔 (39) <平成30年4月> 修士(リハビリテーション科学)	伊藤 俊輔 (40) <平成29年4月> 修士(リハビリテーション科学)	伊藤 俊輔 (41) <平成29年4月> 修士(リハビリテーション科学)	伊藤 俊輔 (42) <平成29年4月> 修士(リハビリテーション科学)
	人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系) 人体構造機能学実習 運動学演習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) ケーススタディー※ 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 神経障害理学療法学特論	人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系) 人体構造機能学実習 運動学演習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) ケーススタディー※ 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 神経障害理学療法学特論	人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系) 人体構造機能学実習 運動学演習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) ケーススタディー※ 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 神経障害理学療法学特論	人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系) 人体構造機能学実習 運動学演習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法) ケーススタディー※ 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ 神経障害理学療法学特論	
専任 助教		三浦 正樹 (36) <平成30年4月> 修士(心身健康科学)	三浦 正樹 (37) <平成29年4月> 修士(心身健康科学)	三浦 正樹 (38) <平成29年4月> 修士(心身健康科学)	三浦 正樹 (39) <平成29年4月> 修士(心身健康科学)
	精神障害基礎論※ 作業療法評価学(精神障害)※ 精神障害作業治療学※ 作業療法研究法演習(卒業研究) 箱づくり法 生活行為向上リハビリテーション論※	精神障害基礎論※ 作業療法評価学(精神障害)※ 精神障害作業治療学※ 作業療法研究法演習(卒業研究) 箱づくり法 生活行為向上リハビリテーション論※	精神障害基礎論※ 作業療法評価学(精神障害)※ 精神障害作業治療学※ 作業療法研究法演習(卒業研究) 箱づくり法 生活行為向上リハビリテーション論※	精神障害基礎論※ 作業療法評価学(精神障害)※ 精神障害作業治療学※ 作業療法研究法演習(卒業研究) 箱づくり法 生活行為向上リハビリテーション論※	

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	榮 志津江 (50) <平成29年4月> 準学士	人体構造機能学実習 作業分析学※ 日常生活活動学(作業療法)※ 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーI(作業療法) 臨床治療学実習I(作業療法) 臨床治療学セミナーII(作業療法) 臨床治療学実習II(作業療法)
兼任	講師	白戸 一秀 (66) <平成29年4月> 経済学士	社会貢献の方法と実践 福祉介護概論
兼任	講師	谷本 晃久 (46) <平成29年4月> 修士(史学)	歴史学
兼任	講師	内藤 順子 (42) <平成29年4月> 修士(人間環境学)	社会調査法※ 文化人類学
兼任	講師	瀧澤 一騎 (38) <平成30年4月> 博士(教育学)	スポーツ・レクリエーション学
兼任	講師	佐藤 明紀 (38) <平成30年4月> 博士(医学)	周術期医療基礎論※
兼任	講師	北村 信人 (49) <平成30年4月> 博士(医学)	運動器障害基礎論※
兼任	講師	玉川 光春 (56) <平成30年4月> 医学士	医用画像解析学概論
兼任	講師	盛 雅彦 (54) <平成30年4月> 学士(保健衛生学)	在宅リハビリテーション学
兼任	講師	北風 祐子 (43) <平成30年4月> 学士(文学)	言語聴覚療法概論
兼任	講師	小山 昭人 (53) <平成31年4月> 短期大学士	内部障害理学療法学※
兼任	講師	村上 亨 (52) <平成31年4月> 準学士(理学療法学)	地域理学療法学※
兼任	講師	蛭間 基夫 (47) <平成31年4月> 博士(学術)	生活環境学(理学療法)※
兼任	講師	郷 一紀 (40) <平成31年4月> 専門学校卒	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	榮 志津江 (51) <平成29年4月> 準学士	人体構造機能学実習 作業分析学※ 日常生活活動学(作業療法)※ 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーI(作業療法) 臨床治療学実習I(作業療法) 臨床治療学セミナーII(作業療法) 臨床治療学実習II(作業療法)
兼任	講師	白戸 一秀 (67) <平成29年4月> 経済学士	社会貢献の方法と実践 福祉介護概論
兼任	講師	谷本 晃久 (47) <平成29年4月> 修士(史学)	歴史学
兼任	講師	内藤 順子 (43) <平成29年4月> 修士(人間環境学)	社会調査法※ 文化人類学 国際医療支援論
兼任	講師	瀧澤 一騎 (39) <平成30年4月> 博士(教育学)	スポーツ・レクリエーション学
兼任	講師	佐藤 明紀 (39) <平成30年4月> 博士(医学)	周術期医療基礎論※
兼任	講師	北村 信人 (50) <平成30年4月> 博士(医学)	運動器障害基礎論※
兼任	講師	玉川 光春 (57) <平成30年4月> 医学士	医用画像解析学概論
兼任	講師	盛 雅彦 (55) <平成30年4月> 学士(保健衛生学)	在宅リハビリテーション学
兼任	講師	北風 祐子 (44) <平成30年4月> 学士(文学)	言語聴覚療法概論
兼任	講師	小山 昭人 (54) <平成31年4月> 短期大学士	内部障害理学療法学※
兼任	講師	村上 亨 (53) <平成31年4月> 準学士(理学療法学)	地域理学療法学※
兼任	講師	蛭間 基夫 (48) <平成31年4月> 博士(学術)	生活環境学(理学療法)※
兼任	講師	郷 一紀 (41) <平成31年4月> 専門学校卒	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	榮 志津江 (52) <平成29年4月> 準学士	人体構造機能学実習 作業分析学※ 日常生活活動学(作業療法)※ 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーI(作業療法) 臨床治療学実習I(作業療法) 臨床治療学セミナーII(作業療法) 臨床治療学実習II(作業療法)
兼任	講師	白戸 一秀 (68) <平成29年4月> 経済学士	社会貢献の方法と実践 福祉介護概論
兼任	講師	内藤 順子 (44) <平成29年4月> 修士(人間環境学)	社会調査法※ 文化人類学 国際医療支援論
兼任	講師	瀧澤 一騎 (40) <平成30年4月> 博士(教育学)	スポーツ・レクリエーション学
兼任	講師	佐藤 明紀 (40) <平成30年4月> 博士(医学)	周術期医療基礎論※
兼任	講師	玉川 光春 (58) <平成30年4月> 医学士	医用画像解析学概論
兼任	講師	盛 雅彦 (56) <平成30年4月> 学士(保健衛生学)	在宅リハビリテーション学
兼任	講師	北風 祐子 (45) <平成30年4月> 学士(文学)	言語聴覚療法概論
兼任	講師	小山 昭人 (55) <平成31年4月> 短期大学士	内部障害理学療法学※
兼任	講師	村上 亨 (54) <平成31年4月> 準学士(理学療法学)	地域理学療法学※
兼任	講師	蛭間 基夫 (49) <平成31年4月> 博士(学術)	生活環境学(理学療法)※
兼任	講師	郷 一紀 (42) <平成31年4月> 専門学校卒	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	榮 志津江 (53) <平成29年4月> 準学士	人体構造機能学実習 作業分析学※ 日常生活活動学(作業療法)※ 臨床評価学セミナー(作業療法) 臨床評価学実習(作業療法) 臨床治療学セミナーI(作業療法) 臨床治療学実習I(作業療法) 臨床治療学セミナーII(作業療法) 臨床治療学実習II(作業療法)
兼任	講師	白戸 一秀 (69) <平成29年4月> 経済学士	社会貢献の方法と実践 福祉介護概論
兼任	講師	谷本 晃久 (49) <平成29年4月> 修士(史学)	歴史学
兼任	講師	内藤 順子 (45) <平成29年4月> 修士(人間環境学)	社会調査法※ 文化人類学 国際医療支援論
兼任	講師	瀧澤 一騎 (41) <平成30年4月> 博士(教育学)	スポーツ・レクリエーション学
兼任	講師	佐藤 明紀 (41) <平成30年4月> 博士(医学)	周術期医療基礎論※
兼任	講師	玉川 光春 (59) <平成30年4月> 医学士	医用画像解析学概論
兼任	講師	盛 雅彦 (57) <平成30年4月> 学士(保健衛生学)	在宅リハビリテーション学
兼任	講師	北風 祐子 (46) <平成30年4月> 学士(文学)	言語聴覚療法概論
兼任	講師	小山 昭人 (56) <平成31年4月> 短期大学士	内部障害理学療法学※
兼任	講師	村上 亨 (55) <平成31年4月> 準学士(理学療法学)	地域理学療法学※
兼任	講師	蛭間 基夫 (50) <平成31年4月> 博士(学術)	生活環境学(理学療法)※
兼任	講師	郷 一紀 (43) <平成31年4月> 専門学校卒	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	鈴木 絵美 (33) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	生活環境学(作業療法)※
兼任	講師	小山 芳明 (56) <平成31年4月> 短期大学士	地域作業療法学※
兼任	講師	池元 翠子 (31) <平成31年4月> 専門学校卒	地域作業療法学※
兼任	講師	堀江 聡美 (31) <平成32年4月> 学士(共生科学)	特別支援教育概論
兼任	講師	佐藤 正俊 (60) <平成30年4月> 医学士	精神障害基礎論※
兼任	講師	仙石 泰仁 (52) <平成29年4月> 博士(歯学)	作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	講師	長南 行浩 (30) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	講師	金谷 匡敏 (35) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	生活行為向上リハビリテーション論※
兼任	講師		
兼任	講師		
兼任	講師		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	鈴木 絵美 (34) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	生活環境学(作業療法)※
兼任	講師	小山 芳明 (57) <平成31年4月> 短期大学士	地域作業療法学※
兼任	講師	池元 翠子 (32) <平成31年4月> 専門学校卒	地域作業療法学※
兼任	講師	堀江 聡美 (32) <平成32年4月> 学士(共生科学)	特別支援教育概論
兼任	講師	佐藤 正俊 (61) <平成30年4月> 医学士	精神障害基礎論※
兼任	講師	仙石 泰仁 (53) <平成29年4月> 博士(歯学)	作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	講師	長南 行浩 (31) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	講師	金谷 匡敏 (36) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	生活行為向上リハビリテーション論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	鈴木 絵美 (35) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	生活環境学(作業療法)※
兼任	講師	小山 芳明 (58) <平成31年4月> 短期大学士	地域作業療法学※
兼任	講師	池元 翠子 (33) <平成31年4月> 専門学校卒	地域作業療法学※
兼任	講師	堀江 聡美 (33) <平成32年4月> 学士(共生科学)	特別支援教育概論
兼任	講師	佐藤 正俊 (62) <平成30年4月> 医学士	精神障害基礎論※
兼任	講師	仙石 泰仁 (54) <平成29年4月> 博士(歯学)	作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	講師	長南 行浩 (32) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	講師	金谷 匡敏 (37) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	生活行為向上リハビリテーション論※
兼任	講師	野中 道夫 (66) <平成30年4月> 博士(医学)	中枢神経障害基礎論※
兼任	講師	永野 正宏 (47) <平成30年4月> 博士(文学)	歴史学
兼任	講師	大坪 英剛 (44) <平成30年4月> 博士(医学)	運動器障害基礎論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	鈴木 絵美 (36) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	生活環境学(作業療法)※
兼任	講師	小山 芳明 (59) <平成31年4月> 短期大学士	地域作業療法学※
兼任	講師	池元 翠子 (34) <平成31年4月> 専門学校卒	地域作業療法学※
兼任	講師	堀江 聡美 (34) <平成32年4月> 学士(共生科学)	特別支援教育概論
兼任	講師	佐藤 正俊 (63) <平成30年4月> 医学士	精神障害基礎論※
兼任	講師	仙石 泰仁 (55) <平成29年4月>	作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	講師	長南 行浩 (33) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	講師	金谷 匡敏 (38) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	生活行為向上リハビリテーション論※
兼任	講師	野中 道夫 (57) <平成30年4月> 博士(医学)	中枢神経障害基礎論※
兼任	講師		
兼任	講師	大坪 英剛 (45) <平成30年4月> 博士(医学)	運動器障害基礎論※

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

・潮見泰藏教授就任辞退。後任未定であるが、平成30年3月専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）で後任教授（准教授から教授への職位の変更）の審査申請。

【平成30年度】

・田中昌史准教授就任辞退。後任未定であるが、平成30年12月専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）で、後任准教授（採用）の審査申請。
・谷本晃久兼任講師が北海道大学サバティカル研修で1年間国内不在により、平成30年度は永野正宏兼任講師に変更。「平成30年履行状況報告書で報告済」
・北村信人兼任講師就任辞退により、大坪英則兼任講師に変更。「平成30年履行状況報告書で報告済」
・潮見泰藏就任辞退により、小林匠教授に変更。「平成30年3月AC教員審査済（職位の変更）」。
・作業療法専攻に教授不在解消及び完成年度以降の教員編成の若返りを図るための整備の一環として、佐々木努教授配置。「平成30年3月AC教員審査済（職位の変更）」。

【令和元年度】

・田中昌史就任辞退及び将来の教員組織整備のため中堅の教員を採用：信太雅洋准教授。「平成30年12月AC教員審査済」。
・将来の教員組織整備のため若手教員を採用：久保田健太准教授。「平成30年12月AC教員審査済」。
・将来の教員組織整備のため若手教員を採用：世古俊明講師。「平成30年12月AC教員審査済」。
・将来の教員組織整備のため若手教員を採用：小川峻一助教。「平成30年12月AC教員審査済」。
・将来の教員組織整備のため若手教員の昇格：山田恭平准教授。「平成30年12月AC教員審査済（職位の変更）」。
・永野正宏兼任講師から谷本晃久兼任講師に変更（谷本晃久兼任講師の北海道大学サバティカル研修終了したため）。
※(1)①担当教員表には、平成31年3月提出のAC教員審査に係る変更を反映させております。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
23 名	12 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
12	3	8	2	25	13	3	8	3	27
(9)	(2)	(3)	(-)	(14)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
13	3	8	3	27	13	3	8	3	27
[1]	[-]	[-]	[1]	[2]	[1]	[-]	[-]	[1]	[2]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	6 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{27}{25} = \boxed{108} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{6}{27} = \boxed{22.22} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
1	教授	潮見 泰蔵	必修	リハビリテーション概論	①	東京都にお住まいのご家族（奥様）の体調不良に加え潮見本人の体調も優れず（膀胱に異常な炎症があることが判明）4月開学の新設大学で学部長の要職を務めることは、体力的にも厳しく、本人はこれ以上、大学に迷惑はかけられないと判断して大学教授就任前に退職した(29)					
			必修	中枢神経障害基礎論	①						
			選択	理学療法概論	①						
			選択	日常生活活動学（理学療法）	①						
			選択	神経障害理学療法学実習	①						
			選択	臨床見学セミナー（理学療法）	①						
			選択	臨床見学実習（理学療法）	①						
			選択	臨床評価学実習（理学療法）	①						
			選択	臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）	①						
			選択	臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）	①						
			選択	理学療法研究法演習（卒業研究）	①						
			選択	理学療法ゼミⅠ	①						
			選択	理学療法ゼミⅡ	①						
			選択	国際医療支援論	②						
			2	准教授	田中 昌史		必修	老年学	①	平成30年3月退職（30）	
選択	日常生活活動学（理学療法）	①									
選択	日常生活活動評価学	①									
選択	日常生活活動評価学演習	①									
選択	臨床見学実習（理学療法）	①									
選択	臨床評価学実習（理学療法）	①									
選択	臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）	①									
選択	臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）	①									
選択	理学療法研究法演習（卒業研究）	①									
選択	理学療法管理論	①									
選択	理学療法ゼミⅠ	①									
選択	理学療法ゼミⅡ	①									
合計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数						担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
2	人	必修				3 科目	必修	3 科目	必修		0 科目
		選択	29 科目	選択	28 科目	選択	1 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	32 科目	計	31 科目	計	1 科目	計	0 科目		

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし							
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数				担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
該当なし	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
2 人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	29 科目	選択	28 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	32 科目	計	31 科目	計	1 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{25} = \boxed{8} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
該当なし 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>1. 潮見教授担当科目の17科目については、AC教員審査を受け授業開始前に後任の教員を手当てすることが出来た。具体的には、当初オムニバスで予定していた科目については、大学院教育を担当した教授が対応するなどとし、また、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ・Ⅱ」のように理学療法専攻所属教員全員で教育を担当する授業科目については、4名の教授を中心とした9名の専任教員で、臨床実習科目については、9名の専任教員に5名の兼任講師を加え対応することで、当初予定していた教育効果は十分担保でき、学生の学修への影響はほぼ無いと判断している。また、潮見教授が就任予定であった学部長職については、伊藤俊一教授・副学長が兼務した。</p> <p>2. 田中准教授担当の15科目についても、大学院教育を担当していた教授を後任に充てる等、AC教員審査を受け授業開始前に後任の教員を手当てすることが出来た。(平成30年6月AC教員審査済み。)</p> <p>3. 学生への周知は、何れも授業開講前であったため、週日課授業時間表で周知した。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画	
認可時 (平成28年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 1. 開学初年度を迎え、公的性質をもつ私立大学の教職員としての自覚を促し、教職員が遵守する「北海道千歳リハビリテーション大学の教育倫理綱領(資料添付)」を定めると共に、4年制大学にふさわしい教育研究活動を実施するため具体的な活動方針を定めた。 2. また、教育研究の水準を一層向上させるように、各種委員会の設置、諸規程の整備を行った。 3. 開学前からFD委員会を立上げ、研修会を実施するなど活動を開始している。 4. 令和元年度も平成29年度に定めた「教育倫理綱領」に基づき「令和元年度活動方針」を定めた。(資料添付)	履行中	今後もと設置計画の確実に履行するとともに教育上の諸問題に適切に対応する。 具体的には、教育面において、平成31年4月からリメディアル教育等に対応する組織(教育支援センター)を教務委員会の下に設置し、1年次、2年次に学習習慣定着や必修基礎科目の補講の開講等を盛り込んだ「フロンティア・プログラム」を実施するなど、4年制大学にふさわしい教育研究活動を行う。
認可時 (平成28年)	体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること	留意事項 体育館は、校舎と同じ千歳市向陽台地区にあり、キャンパスから2kmの至近距離に位置している。このため、移動時間も徒歩20分程度であり、教育上の支障はないと思慮している。また、学生の課外活動についても、公認団体、非公認団体を問わず、学生及び顧問教員との話し合い等を通じて支障が生じないように対応していく。	履行中	現在のところ授業科目で体育館を使用することは想定されていないが、学生の課外活動や体育祭等の大学行事の際の移動に支障のないよう引き続き対応していく。
認可時 (平成28年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	改善意見 1. 完成年度に70歳を超えて在職する者は、更新を行わず若返りを図ることとし、退職者の後任の採用は、内部昇格を基本とし、その補充は可能な限り、下位の職位として若返るようにする。そのため、教員研究費の配分、研究時間の確保、研究発表の機会にも配慮する他、若手教員の博士課程在学者3名への支援も行っている。 2. 完成年度以降の教員組織編成の一環として、将来本学教員組織の中核を担う若手教員の支援を積極的に行った。その結果、大学となって初めて申請が認められた平成30年度科学研究費補助金に17件の申請を行い、6件(うち、40歳前後の若手教員4件)の採択を頂いた。引き続き若手教員の育成に努力を行うと共に、これを完成年度以降の教員組織編成に活かす。	履行中	定年規程の趣旨を踏まえた「教員組織編成の将来構想」に基づき教員配置を行っていくとともに、引き続き、若手教員の大学院博士課程進学を支援していく。

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
設置計画履行状況調査時 (平成29年)	健康科学部リハビリテーション学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	1. 大学新設に当たり設置基準に定める教員数、教授の数の確保を優先し、特に教養教育担当教員について、国公立大学定年教員を雇用したところである。これに伴い、完成年度までの措置として、定年延長者等に係る雇用期間の例外規定を設け運用しているところである。(資料添付) 2. 設置時及びこの度のご意見を踏まえ、本学の「平成30年度活動方針」に「大学の生命線である教員確保への道筋をつける」ことを記載するとともに、完成年度に70歳を超える専任教員(4名)については、退職とすることを明記し、令和3年度(完成年度の翌年度)までの「教員組織の編製の将来構想」(資料添付)について成案を得た。 3. 教員組織の編製の将来構想に基づき、完成年度以降の教員組織編成の一環として、平成30年3月のAC教員審査で若手准教授2名の教授昇格をお認め頂いた。また、本学の前身校「北海道千歳リハビリテーション学院(専門学校)」の閉校等を受けて、平成30年12月のAC教員審査で中堅准教授1名、若手の准教授2名、講師1名、助教1名の採用をお認め頂くなど、計画どおり整備を進めている。	履行中	今後は、引き続き、若手教員の大学院博士課程進学を支援するとともに本学「教員組織編成の将来構想」に基づき教員配置を行っていく。
調査時 (平成30年)	該当なし			

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学部 リハビリテーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 入学者選抜	① 入学者選抜 a 令和2度入学試験から、受験機会の拡大や選抜方法の多様化を図るため、AO入試を実施する。
(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。	
(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)	
① 実施体制	
a 委員会の設置状況	
ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会を設置。大学設置認可後(平成28年10月)から、大学教員となる者及び事務局職員で構成するFD委員会を組織し、年間スケジュールを決定すると共に講演会や研修会を開催してきた。	
b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)	
FD委員会は必要に応じて委員長が召集することとし、機動的に開催できるようにしている。委員会委員は、学部長を委員長に理学療法学専攻長、作業療法学専攻長等6名の委員で構成し平成30年度は5回、平成31年4月に1回開催している。	
c 委員会の審議事項等	
① 新任教員のための研修会 ② 新任教員以外の教員のための研修、教育方法改善のための講習会 ③ 教員相互の授業参観、授業評価 ④ 学生による授業評価アンケート調査と結果の報告 ⑤ 担任教員による学生意識調査 ⑥ 実習施設へのアンケート調査	
② 実施状況	
a 実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究についての勉強会(平成30年8月、8月、平成31年4月) ・指定規則改正勉強会(平成30年12月) ・高大接続に関する勉強会(平成30年12月、平成31年3月) ・大学院在学中の教員の研究成果報告会(平成31年4月) ・FD研修会として、特別講演「新しい時代に求められる教育とは…意思ある学びを叶える」を開催(平成31年4月) ・平成30年度・令和元年度活動方針の策定と説明(平成30年4月、平成31年4月) ・全教員に本学教育倫理綱領を説明した他、職員倫理、ハラスメント防止、不正行為の防止、服務などの注意事項を記載したハンドブック第2版を配付し、教員として遵守すべき事柄を周知した。(平成31年4月) ・SDについては、平成30年9月に全事務職員(11名)を対象に事務局長から「大学新設の仕組みとブランディング」につて、講習会を開催している他、担当課長を他大学主催(北海道大学)の「FD・SD研修マネジメント」に参加させ、参加者から伝達講習として大学事務職員に情報共有を図っている。 	
b 実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> ・高大接続関係では「入学前講座～現状と効果～」の演題で外部講師(東進ハイスクール)を招聘して実施 ・教育研究についての勉強会は、専攻長等が講師となり実施 ・大学院在学中の教員の研究成果報告会は、2名の若手教員の研究成果報告と質疑で実施 ・特別講演には、外部講師(千葉大学特命教授)を招聘して実施 ・その他は教授会で資料を配付し事務局長から説明した。 	
c 開催状況(教員の参加状況含む)	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究についての勉強会は「外部資金獲得に関するテーマ」24名の参加 ・高大接続に関する勉強会は2回開催で50名の参加 ・大学院在学中の教員の研究成果報告会は25名の参加 ・特別講演は、教職員25名の参加 ・活動方針の説明、ハンドブックの説明は34名の参加 	
d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会での注意喚起や全学的な勉強会の後、理学療法学専攻、作業療法学専攻、共通教育の各講座等毎の教員会議で授業改善に向けて意見交換を実施している。 	
③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況	
a 実施の有無及び実施時期	
平成30年度から各授業の最終回に全ての教員(兼任講師を含む。)について実施した。	
b 教員や学生への公開状況、方法等	
授業アンケートの結果について、学長、学部長、学科長、専攻長、共通教育長、授業担当教員に公開した。学生や社会への公開方法については、引き続きFD委員会で検討する。	

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条及び第55条に基づき、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検し、評価を行うため「自己点検・評価委員会（以下「委員会という。」）」を設置し、委員会は学長を委員長に、副学長、学部長、学科長、事務局長等の職指定された者で構成する他、学長が必要と認めた者をもって構成している。

平成29年度の開学初年度は、「大学設置・学校法人審査会」に提出した認可に必要な全ての書類を教職員が閲覧できるよう学内共用サーバーに掲載し情報の共有化を図ると共に、大学設置の趣旨を盛り込んだ「北海道千歳リハビリテーション大学教育倫理綱領」を制定し、法人理事会、大学教授会で徹底を図った。

開学2年度目の平成30年度に本学の目標の達成状況を確認するための手段の一つとして、組織評価に先立って教員の活動評価シートを策定し、評価対象となる項目（教育4区分50項目、研究4区分29項目、大学運営4区分20項目、社会貢献5区分29項目）を就任している専任教員に提示し、平成31年2月に30年度の自己活動点検を実施した。

（資料添付）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・現在のところ組織に関する自己点検・評価は実施していないが、平成30年度実施の教員活動評価点検について公表のあり方を検討する。

b 公表方法

・公表方法は、大学ホームページ上を予定

③ 認証評価を受ける計画

・開学後7年以内に評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有) ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年6月28日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

（注）・今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。